

西尾市公告第149号

西尾市財政状況の公表に関する条例(昭和39年西尾市条例第13号)第2条第1項の規定により、平成21年10月1日から平成22年3月31日までの本市財政状況を次のとおり公表する。

平成22年6月21日

西尾市長 榊原康正

平成22年度一般会計当初予算

歳入

款	予 算 額
1 市 税	17,423,289 ^{千円}
2 地 方 譲 与 税	400,000
3 利 子 割 交 付 金	67,000
4 配 当 割 交 付 金	35,000
5 株式等譲渡所得割交付金	15,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,000,000
7 ゴルフ場利用税交付金	2,000
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	240,000
9 地 方 特 例 交 付 金	262,000
10 地 方 交 付 税	1
11 交通安全対策特別交付金	20,300
12 分 担 金 及 び 負 担 金	1,193,653
13 使 用 料 及 び 手 数 料	407,909
14 国 庫 支 出 金	3,180,234
15 県 支 出 金	1,951,986
16 財 産 収 入	35,973
17 寄 附 金	8,754
18 繰 入 金	2,913,097
19 繰 越 金	300,000
20 諸 収 入	1,654,104
21 市 債	1,219,700
計	32,330,000

歳 出

款			予 算 額
1	議 会 費		290,454 ^{千円}
2	総 務 費		4,745,390
3	民 生 費		11,085,524
4	衛 生 費		3,680,315
5	労 働 費		109,629
6	農 林 水 産 業 費		843,196
7	商 工 費		910,003
8	土 木 費		3,807,467
9	消 防 費		1,057,825
10	教 育 費		3,246,947
11	災 害 復 旧 費		1
12	公 債 費		2,503,248
13	諸 支 出 金		1
14	予 備 費		50,000
	計		32,330,000

平成21年度一般会計予算執行状況

(平成22年3月31日現在)

歳入

款	予算額	収入済額
1市 税	19,412,518 千円	19,715,451 千円
2地方譲与税	410,000	439,341
3利子割交付金	73,000	77,514
4配当割交付金	35,000	32,473
5株式等譲渡所得割交付金	15,000	16,000
6地方消費税交付金	1,170,000	1,187,712
7ゴルフ場利用税交付金	2,000	1,833
8自動車取得税交付金	250,000	247,732
9地方特例交付金	306,477	306,477
10地方交付税	15,000	87,628
11交通安全対策特別交付金	21,000	22,427
12分担金及び負担金	477,830	445,062
13使用料及び手数料	399,337	409,651
14国庫支出金	3,993,385	3,818,444
15県支出金	1,731,890	1,183,338
16財産収入	62,586	88,353
17寄附金	20,448	20,405
18繰入金	1,023,594	1,023,595
19繰越金	1,528,751	1,528,752
20諸収入	1,766,564	1,690,804
21市債	3,140,800	1,270,000
計	35,855,180	33,612,992

歳出

款	予 算 額	支 出 済 額
1 議 会 費	268,138 千円	264,276 千円
2 総 務 費	7,945,112	4,816,920
3 民 生 費	9,534,210	8,810,039
4 衛 生 費	4,450,507	3,993,226
5 労 働 費	131,147	129,989
6 農 林 水 産 業 費	1,058,663	936,206
7 商 工 費	1,057,277	1,036,183
8 土 木 費	4,127,175	3,002,603
9 消 防 費	1,006,983	977,346
10 教 育 費	3,585,826	3,195,463
11 災 害 復 旧 費	1	
12 公 債 費	2,503,921	2,503,336
13 諸 支 出 金	1	
14 予 備 費	184,444	
計	35,853,405	29,665,587

平成22年度特別会計当初予算

会 計 名	予 算 額
国民健康保険会計	9,029,811 ^{千円}
公共下水道事業会計	2,188,476
老人保健会計	355
農業集落排水事業会計	381,889
介護保険会計	4,767,699
後期高齢者医療会計	915,889
計	17,284,119

平成21年度特別会計予算執行状況

(平成22年3月31日現在)

会 計 名	予 算 額	収 入 済 額	支 出 済 額
国民健康保険会計	10,143,749 ^{千円}	8,317,704 ^{千円}	7,949,511 ^{千円}
公共下水道事業会計	3,150,758	2,391,109	2,309,802
老人保健会計	58,902	64,194	16,081
農業集落排水事業会計	703,314	458,194	456,881
介護保険会計	4,784,283	4,378,461	4,065,497
後期高齢者医療会計	796,673	796,034	728,145
計	19,637,679	16,405,696	15,525,917

平成22年度企業会計当初予算

(1)収益的収入及び支出

収 入

会 計 名	予 算 額
病 院 事 業	9,028,563 千円

支 出

会 計 名	予 算 額
病 院 事 業	9,505,038 千円

(2)資本的収入及び支出

収 入

会 計 名	予 算 額
病 院 事 業	234,901 千円

支 出

会 計 名	予 算 額
病 院 事 業	756,083 千円

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 521,182千円は
過年度分損益勘定留保資金 521,182千円で補てんする。

平成21年度企業会計予算執行状況

(平成22年3月31日現在)

(1)収益的收入及び支出

収 入

会 計 名	予 算 額	収 入 済 額
病 院 事 業	8,943,841 千円	7,803,726 千円

支 出

会 計 名	予 算 額	支 出 済 額
病 院 事 業	9,402,112 千円	8,770,883 千円

(2)資本的收入及び支出

収 入

会 計 名	予 算 額	収 入 済 額
病 院 事 業	930,062 千円	924,302 千円

支 出

会 計 名	予 算 額	支 出 済 額
病 院 事 業	1,628,456 千円	1,493,204 千円

市債の現在高

(平成22年3月31日現在)

会 計 別

区 分	現 在 高	構 成 比
一 般 会 計	21,633,361 千円	50.4 %
公 共 下 水 道 事 業 会 計	14,276,336	33.3
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	1,544,385	3.6
病 院 事 業 会 計	5,462,005	12.7
計	42,916,087	100.0

借 入 先 別

区 分	現 在 高	構 成 比
財 務 省	21,652,162 千円	50.5 %
ゆうちょ銀行・かんぽ生命保険	6,300,007	14.7
地方公共団体金融機構	6,380,032	14.9
西尾信用金庫	4,986,841	11.6
碧海信用金庫	1,004,975	2.3
岡崎信用金庫	818,750	1.9
蒲郡信用金庫	26,600	0.1
愛知県中央信用組合	989,963	2.3
愛知県市町村職員共済組合	564,458	1.3
地方公務員共済組合連合会	15,139	0.0
愛知県市町村振興協会	177,160	0.4
計	42,916,087	100.0

市 有 財 産

(平成22年3月31日現在)

一 般 会 計

土 地 1,700,219.77 m²

建 物 311,781.85 m²

基 金 5,868,978,226 円

有 価 証 券 12,750,000 円

出 資 金 49,614,000 円

国民健康保険特別会計

基 金 497,687,852 円

農業集落排水事業特別会計

土 地 14,700.72 m²

建 物 2,289.73 m²

介護保険特別会計

基 金 338,082,183 円

平成22年度予算編成方針

1 我が国経済の現状と国の動向

我が国の経済は、昨年秋からの未曾有の経済危機が、輸出・生産の持ち直しなどから景気が底打ちしたとの報道もされ始めていますが、雇用情勢・所得環境は依然として急速に悪化を続けており、加えて、世界的な金融危機の影響や世界景気の下揺れ懸念など、景気を下押しするリスクが存在するため、今後の動向を注意深く見守る必要があります。

国においては、総選挙の結果を受けて政権交代したことにより、これまでの概算要求基準が廃止され、新政権のマニフェストに従った新規施策を実現するため、すべての予算を組み替えて新たな財源を生み出すとされた平成22年度予算編成の基本方針が決定されました。

これにより、すでに提出されていた平成22年度予算の概算要求は白紙となり、新たな概算要求の策定作業が始まったところであります。

また、今年度補正予算の一部執行停止や、中長期的な観点から予算編成の手法そのものを見直すことも検討され始めています。

政権交代によるこれらの方針転換は、地方行財政ひいては国民生活に大きく影響することですので、今後具体化される政策の内容を注視していく必要があります。

2 地方財政の状況

地方財政は、歳入においては交付税や国県支出金の削減、景気の悪化による税収減などにより多額な財源不足が生じており、深刻な事態に直面しています。一方、歳出については、国による少子高齢化対策やセーフティネット強化対策などいわゆる社会保障に係る施策の拡充に伴い、地方の負担額も急激に増加し続けていることに加え、昭和の高度成長時に建設した公共施設・学校などが老朽化し始めていることにより多額な費用が必要となってきました。

一般財源の減少の一方で、これらの要素が経常収支比率に影響を及ぼしており、地方財政構造の硬直化が顕著になってきています。

3 西尾市の財政状況

本市においては、自主財源の根幹をなす市税収入は平成20年度決算までは堅調に推移してきましたが、平成21年度当初予算において法人市民税を約5億円とし、前年度当初

予算対比で82.8%の減となっています。平成22年度は、法人市民税の回復が見込めないことに加え、個人市民税が約20%、15億円を超える減収を見込んでいます。平成23年度以降も市税収入の急激な回復の見通しは立っておらず、極めて厳しい財政状況がしばらくは続くものと考えられます。

また、年度間の財源の不均衡を調整する財政調整基金については、平成20年度において9年振りの取崩しを行い、年度末残高は49億円余となっています。単年度の取崩し額6億2千万円は過去最高の金額であり、平成22年度当初予算においても繰入金の上計は免れない状況ではありますが、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために、一定の額は保有しておく必要があります。

一方、歳出については、ここ数年続いた大型事業への投資が一段落したとは言え、施設の新設に伴う維持管理経費の増加や、景気好調時に拡充してきた福祉施策の実施が経常的経費増加の大きな要因となっています。

更に、公共下水道事業の整備面積の拡大や病院事業の設備投資などが一般会計からの繰出金の増加につながり、今後は健全化判断比率における実質公債費比率や将来負担比率の上昇の要素の一つとなってきます。

4 平成22年度予算編成の基本方針

このような財政環境に鑑み、今後しばらくは非常に厳しい財政状況となるため、平成22年度予算編成にあたっては、慣例にとらわれず、時代遅れのものや必要性の少ない事業を抜本的に見直し、必要な事業に予算を集中する「選択と集中の予算編成」を行うことといたします。

当面は不要不急の事務事業は行わないこととし、市民生活に直結する課題に優先的に予算を配分いたします。

また、歳入面においては、実施事業に係る国・県などの補助メニューの掘り起こしに努めるとともに、財政調整基金及び地方債を有効に活用しこの難局を乗り越えてまいります。

極めて厳しい財政環境下ではありますが、市民が安心して暮らせる基盤を社会全体で支えあう仕組みを構築し、安心・安全な社会の実現に向けて総力を挙げて取り組むことといたします。